

繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)の運用状況

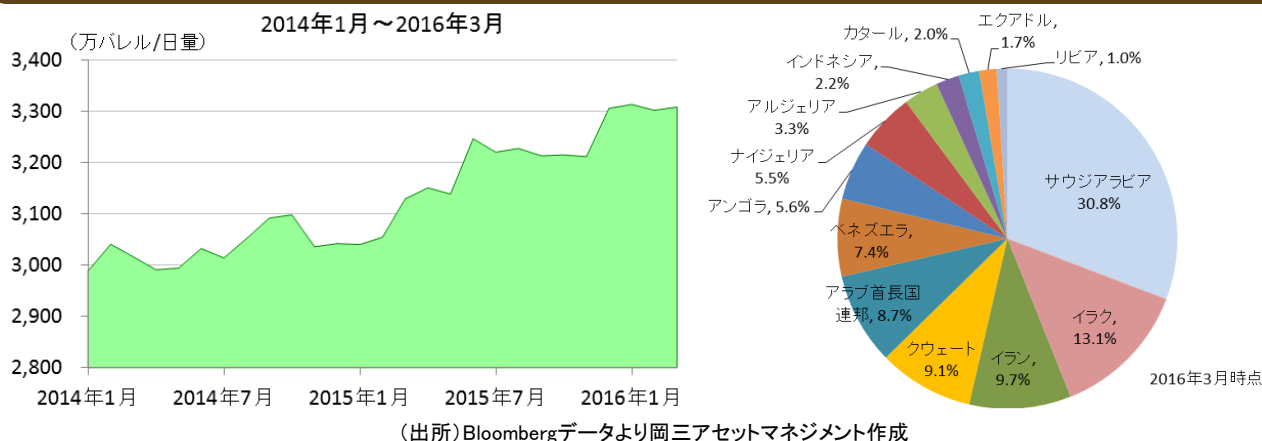
繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)

追加型投信／海外／株式

2016年4月27日

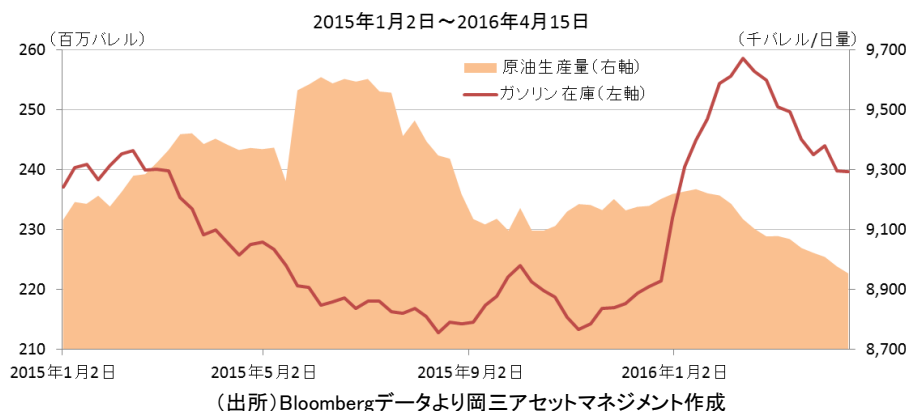
4月17日にカタールで開かれた主要産油国会合では、イランが原油の増産凍結に応じないことから、サウジアラビアの反対を受けて、増産凍結の合意が見送られました。これに伴い原油価格が再び下落する可能性が高まりましたが、主要産油国であるクウェートの石油産業労働者のストライキや米国の底堅いガソリン需要などから、足元で原油価格は反発基調を維持しています。今回は、足元の原油生産動向と今後の見通しについて説明します。

OPECの原油生産量の推移と国別生産割合



上記のグラフは石油輸出国機構（OPEC）加盟国の原油生産量の推移とOPEC全加盟国の国別生産割合です。OPEC加盟国の原油生産は、非OPEC加盟国の増産により原油価格が下落する中でもシェア維持や原油収入の確保を目的に増産が続けられましたが、足元で増産ペースにより徐々に歯止めがかかり始めました。長引く原油価格の下落から財政難に陥る産油国が多くなる中、主要産油国の一つであるクウェートでは、国営の石油産業労働者に賃下げを提案したことからのストライキによる減産が発生したため、政府は賃下げ以外の政策で財政赤字の対応を迫られています。他のOPEC加盟国でも財政悪化に歯止めをかけることが急務の課題となっており、6月に予定されているOPEC総会を控え、生産調整に向けた動きが進展するものと考えます。

米国エネルギー省情報局-週間在庫統計の推移



原油価格の低迷を受けて、米国の原油生産量は低下傾向を示していますが、原油在庫は依然として高水準にあります。しかしながら、米国の好調な個人消費などを背景にガソリン需要が回復基調にあり、ガソリン在庫の減少が原油在庫の減少に繋がることが期待されます。今後は、夏場のドライブシーズンに向けてガソリン需要の増加が、原油在庫の減少に繋がるの期待が台頭すると思われます。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11（限定追加型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)
追加型投信／海外／株式

運用状況(作成基準日 2016年4月22日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
※組入比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※分配金は1万口当たり、税引前です。

ファンドデータ(4月22日現在)

基準価額(円)	7,420
残存元本(百万口)	1,639
純資産(百万円)	1,216
組入比率(%)	94.8%
現金比率(%)	5.2%
組入銘柄数	43

過去の分配金の推移

2015年1月9日	0円
2015年4月9日	0円
2015年7月9日	0円
2015年10月9日	0円
2016年1月12日	0円
2016年4月11日	0円

■足元の運用経過について

原油価格が上昇基調が続くものと判断し、エネルギーセクターのウェイトを引き上げました。中でも原油価格上昇の恩恵が見込まれる原油掘削関連株に新規の銘柄を加えました。また、安定した収益が期待されるパイプライン関連株のウェイトも引き上げました。一方で、株価が上昇した公益株を一部売却し、利益確定を図りました。実質組入比率は95%前後の高位で推移させました。

2016年4月22日現在、繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)の実質組入比率は94.8%、組入銘柄数は43銘柄となっています。

■当面の運用方針について

当面のシェール関連株を取り巻く環境につきましては、1-3月期の業績内容や原油価格の動向を受けて、個別銘柄の選別物色の動きが強まる展開になると思われます。4月に行われた産油国会合は増産凍結が見送られたものの、6月上旬にはOPEC総会が開かれる予定であることから、再び増産凍結を巡る協議が進展する可能性があります。このため財務状況が良好であり、採算コストが低い原油掘削関連株が選好される展開を予想します。一方で、設備投資の抑制傾向が続いていることから、掘削機器やインフラ設備などを提供する資本財関連株は上値の重い展開が予想されます。

当面の運用につきましては、業績動向を見極めながら生産効率性の高い原油掘削関連株のウェイトを引き上げます。また良好な利益率を維持している化学関連株の銘柄選別を強化します。一方で、株価バリュエーションが割高と思われる公益関連株のウェイトを更に引き下げる方針です。

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)

追加型投信／海外／株式

繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国、カナダおよびメキシコの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドの購入申込期間は、平成26年10月20日から平成26年12月19日までです。平成26年12月20日以降、購入申込みはできません。
- 分配金込基準価額12,000円は、繰上償還が決定される水準です。基準価額および償還価額に設定来の分配金累計額を加算した額が12,000円以上となることを示唆または保証するものではありません。組入株式の売却が完了するまでの株価変動、為替変動や費用負担等で分配金込基準価額は変動するため、分配金込みの償還価額（「償還価額(1万口当たり)」に「設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額」を加算した額）が12,000円を下回る場合があります。分配金込基準価額が12,000円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）※詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
[第1期～第4期] 純資産総額×年率1.89%（税抜1.75%）
[第5期以降] 純資産総額×年率1.512%（税抜1.4%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
(登録金融機関)					
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			

※当ファンドは限定追加型となっており、平成26年12月20日以降、購入申し込みはできません。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)